

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月30日

【事業年度】 第58期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社芝浦電子

【英訳名】 SHIBAURA ELECTRONICS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋 倉 宏 行

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目1番24号

【電話番号】 (048)615 4000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役事務部長 細 井 和 郎

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目1番24号

【電話番号】 (048)615 4000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役事務部長 細 井 和 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	17,086,320	16,143,756	18,757,041	20,113,330	21,261,083
経常利益 (千円)	1,707,884	1,058,006	1,549,769	1,926,215	1,710,046
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,317,193	505,764	1,175,706	1,648,786	1,213,552
包括利益 (千円)	1,182,004	1,165,302	1,949,148	2,559,233	704,680
純資産額 (千円)	13,441,745	14,334,284	15,971,594	18,126,000	18,441,217
総資産額 (千円)	21,688,851	20,828,129	22,998,754	26,462,784	25,987,964
1株当たり純資産額 (円)	1,713.38	1,826.78	2,035.64	2,319.54	2,358.84
1株当たり当期純利益金額 (円)	169.41	65.05	151.22	212.07	156.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.4	68.2	68.8	68.1	70.6
自己資本利益率 (%)	10.2	3.7	7.8	9.7	6.7
株価収益率 (倍)	9.1	18.5	14.0	9.9	10.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,455,451	2,151,945	2,006,932	2,042,755	2,108,962
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,240,168	2,506,483	1,127,360	1,169,668	1,544,109
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	588,818	753,377	314,074	308,267	1,068,266
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,564,198	4,457,424	5,263,023	6,617,955	6,058,363
従業員数 (名)	3,731	3,256	3,551	3,747	3,817

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	14,820,697	13,752,593	15,537,295	16,555,460	17,133,958
経常利益 (千円)	891,959	428,733	600,106	681,931	682,813
当期純利益 (千円)	515,660	159,465	509,110	736,895	495,301
資本金 (千円)	2,144,612	2,144,612	2,144,612	2,144,612	2,144,612
発行済株式総数 (株)	7,779,865	7,779,865	7,779,865	7,779,865	7,779,865
純資産額 (千円)	9,380,395	9,378,217	9,483,287	9,994,187	10,063,525
総資産額 (千円)	16,011,991	14,822,821	15,453,640	17,175,004	17,275,383
1株当たり純資産額 (円)	1,206.47	1,206.21	1,219.77	1,285.52	1,294.46
1株当たり配当額 (円)	35.00	40.00	40.00	50.00	55.00
(内1株当たり 中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	66.32	20.51	65.48	94.78	63.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.6	63.3	61.4	58.2	58.3
自己資本利益率 (%)	5.6	1.7	5.4	7.6	4.9
株価収益率 (倍)	23.3	58.6	32.3	22.1	25.8
配当性向 (%)	52.8	195.0	61.1	52.8	86.3
従業員数 (人)	163	161	164	155	167

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 平成25年3月期の1株当たり配当額40円は、創立60周年記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

当社(昭和25年11月22日設立、昭和37年8月25日商号を都産業株式会社から芝浦電子株式会社に変更、額面金額500円)は、株式会社芝浦電子製作所(昭和29年3月10日有限会社芝浦電子製作所として設立、昭和34年9月21日株式会社に組織変更、額面金額500円、以下旧株式会社芝浦電子製作所という)の株式額面金額を変更するため、昭和38年2月21日を合併期日として同社を吸収合併し、同時に商号を株式会社芝浦電子製作所と変更し、同社の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。

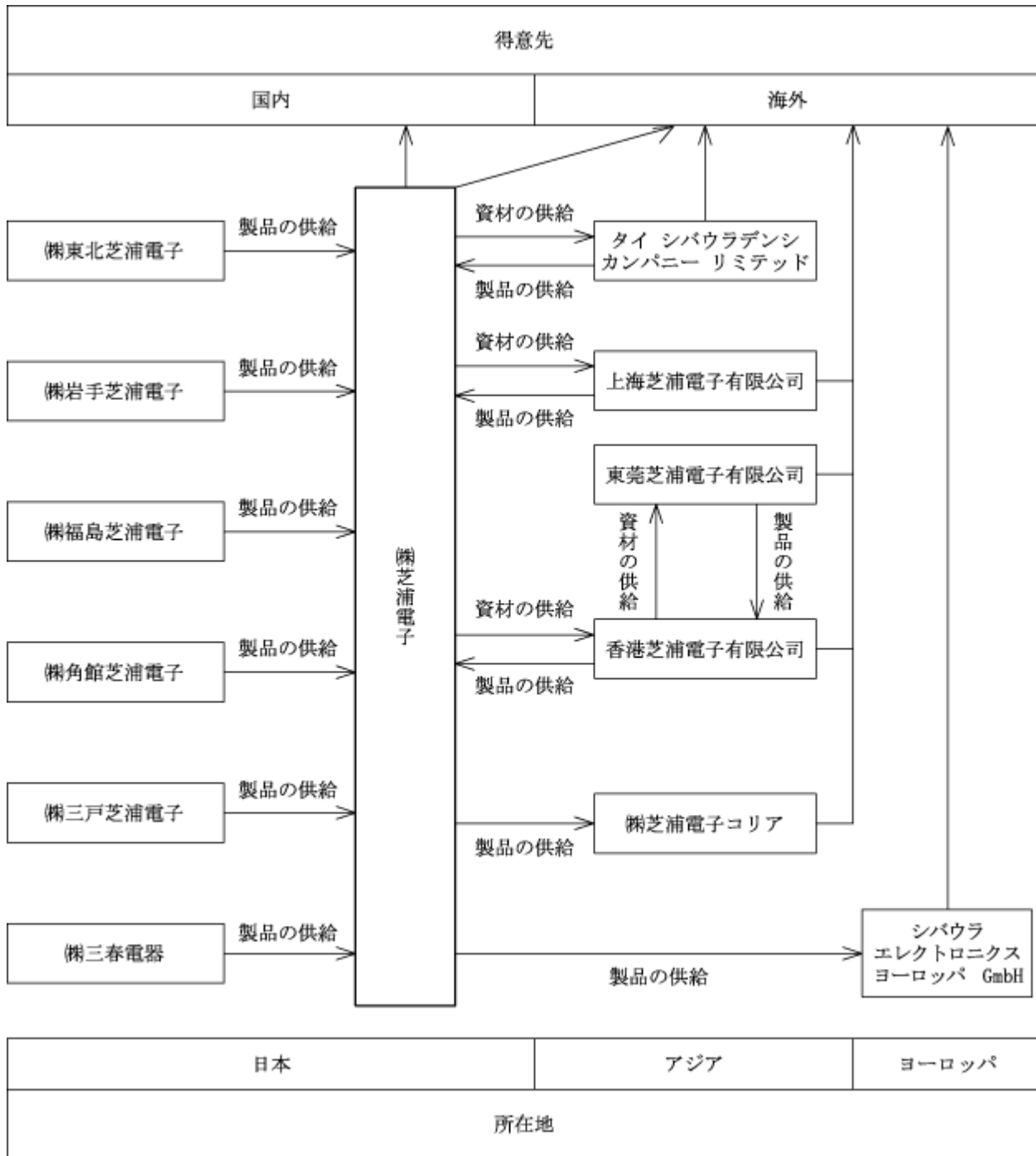
したがって、実質上の存続会社は被合併会社である旧株式会社芝浦電子製作所であり、以下に記載する合併前の状況につきましては別段の記述がないかぎり、実質上の存続会社に関するものであります。

年月	概要
昭和28年3月	東京都北区若淵町にて創業、亜酸化銅整流器を中心にサーミスタ、SiCバリスタの製造開始
昭和29年3月	有限会社芝浦電子製作所に組織変更
昭和31年11月	温度センサ需要の増加に伴い本社工場を東京都文京区関口町に新設移転
昭和34年9月	東京都板橋区前野町に本社工場を移転、同月株式会社芝浦電子製作所に組織変更
昭和35年5月	埼玉県川口市飯塚町に川口工場新設、測定器、ディスク形サーミスタの製造移管
昭和37年8月	大阪営業所開設(大阪市浪速区元町大電ビル)
昭和38年4月	埼玉県浦和市町谷(現・埼玉県さいたま市桜区町谷)に本社工場及び川口工場を集結移転
昭和44年10月	株式会社東北芝浦電子設立(現・連結子会社)
昭和48年4月	株式会社岩手芝浦電子設立(現・連結子会社)
昭和55年8月	名古屋店開設(名古屋市中区丸ノ内)
昭和59年3月	名古屋店を移転(名古屋市中区錦2-18-5白川第六ビル)
昭和60年4月	株式会社福島芝浦電子設立(現・連結子会社)
9月	社団法人日本証券業協会に店頭登録
昭和63年1月	名古屋店を名古屋営業所に改称
4月	決算期を1月から3月に変更
平成3年11月	有限会社野田製作所(株式会社野田製作所)設立
平成4年4月	有限会社三春電器(現・株式会社三春電器)設立(現・連結子会社)
平成6年4月	株式会社角館芝浦電子設立(現・連結子会社)
平成7年2月	株式会社三戸芝浦電子設立(現・連結子会社)
平成8年8月	社名を株式会社芝浦電子に改称
9月	タイ国にサイアム センシング デバイス マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド設立(現・連結子会社)
平成9年5月	中国に東莞芝浦電子有限公司設立(現・連結子会社)
6月	中国に上海芝浦電子有限公司設立(現・連結子会社)
平成13年2月	香港に香港芝浦電子有限公司設立(現・連結子会社)
5月	サイアム センシング デバイス マニュファクチュアリング カンパニー リミテッドをタイ シバウラデンシ カンパニー リミテッドに改称
平成14年10月	韓国に株式会社芝浦電子コリアを設立(現・連結子会社)
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成21年5月	大阪営業所を移転(大阪市西区京町堀1-6-4アーバンリサーチビル)
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成23年7月	本社より浦和営業所を移転(さいたま市中央区新都心)
平成24年3月	株式会社野田製作所を株式会社一戸芝浦電子に改称
9月	シバウラ エレクトロニクス ヨーロッパ GmbH設立(現・連結子会社)
平成25年3月	現在地に本社及び浦和営業所を集結移転
7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
10月	名古屋営業所を移転(名古屋市中区錦2-5-12パシフィックスクエア名古屋錦)
平成26年4月	株式会社岩手芝浦電子が株式会社一戸芝浦電子を吸収合併
平成27年9月	シバウラ エレクトロニクス アメリカ Corp. 設立

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、サーミスタ技術の中核とする半導体部品並びに、それらを応用した各種製品(温度センサ、湿度センサ、湿度計、温度制御器、温度記録計、風速計、湿度計測装置)の製造販売を主な事業としております。当社グループの事業に係わる位置付け及び部門との関連は、次のとおりであります。

連結会社名	セグメント	分担業務の内容		部門
当社	日本	資材調達及び子会社への供給、研究開発及び試作高度応用製品の製造、全製品の販売業務		センサ電子部品及び計測制御機器の製造販売
(株)東北芝浦電子	日本	生産 子会社	サーミスタ温度・湿度センサの製造	センサ電子部品の製造
(株)岩手芝浦電子	日本		サーミスタ温度センサの製造	センサ電子部品の製造
(株)福島芝浦電子	日本		サーミスタ素子の製造	センサ電子部品の製造
(株)角館芝浦電子	日本		サーミスタ温度センサの製造	センサ電子部品の製造
(株)三戸芝浦電子	日本		サーミスタ温度センサの製造	センサ電子部品の製造
(株)三春電器	日本		サーミスタ温度センサ及び計測制御機器の製造	センサ電子部品及び計測制御機器の製造
タイ シバウラデンシカンパニー リミテッド	アジア		サーミスタ温度センサの製造販売	センサ電子部品の製造販売
東莞芝浦電子有限公司	アジア		サーミスタ温度センサの製造販売	センサ電子部品の製造販売
上海芝浦電子有限公司	アジア		サーミスタ温度センサの製造販売	センサ電子部品の製造販売
香港芝浦電子有限公司	アジア		サーミスタ温度・湿度センサの販売	センサ電子部品の販売
(株)芝浦電子コリア	アジア	販売 子会社	サーミスタ温度・湿度センサの販売	センサ電子部品の販売
シパウラ エレクトロニクス ヨーロッパ GmbH	ヨーロッパ		サーミスタ温度・湿度センサの販売	センサ電子部品の販売



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱東北芝浦電子	秋田県仙北市	100	センサ電子 部品の製造	87.9	当社のセンサ電子部品を製造しております。 なお、当社の債務保証を受けております。 役員の兼任等 5名
㈱岩手芝浦電子	岩手県二戸郡 一戸町	100	同上	100.0	当社のセンサ電子部品を製造しております。 なお、当社所有の土地を賃借しており、また、当社の債務保証を受けております。 役員の兼任等 6名
㈱福島芝浦電子	福島県本宮市	980	同上	100.0	当社のセンサ電子部品を製造しております。 なお、当社の債務保証を受けております。 役員の兼任等 6名
㈱角館芝浦電子	秋田県仙北市	100	同上	100.0	当社のセンサ電子部品を製造しております。 役員の兼任等 6名
㈱三戸芝浦電子	青森県三戸郡 三戸町	100	同上	100.0	当社のセンサ電子部品を製造しております。 なお、当社の債務保証を受けております。 役員の兼任等 7名
タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド	タイ国 シンプリ	百万THB 411	同上	100.0	当社のセンサ電子部品を製造しております。 なお、当社の債務保証を受けております。 役員の兼任等 4名
東莞芝浦電子有限公司	中国広東省 東莞市	300	同上	100.0	当社のセンサ電子部品を製造しております。 なお、当社の債務保証を受けております。 役員の兼任等 4名
上海芝浦電子有限公司	中国上海市	600	同上	100.0	当社のセンサ電子部品を製造しております。 なお、当社の債務保証を受けております。 役員の兼任等 4名
㈱三春電器	青森県三戸郡 三戸町	90	センサ電子部品 及び計測制御機 器の製造	100.0	当社のセンサ電子部品及び計測制御装置を 製造しております。 役員の兼任等 6名
香港芝浦電子有限公司	香港新界	百万HK\$ 1.9	センサ電子部品 の販売	100.0	当社のセンサ電子部品を販売しております。 役員の兼任等 3名
㈱芝浦電子コリア	韓国ソウル市	百万KRW 400	同上	100.0	当社のセンサ電子部品を販売しております。 役員の兼任等 3名
シバウラ エレクトロニ クス ヨーロッパ Gm bH	ドイツ ミュンヘン	EUR 25,000	同上	100.0	当社のセンサ電子部品を販売しております。 役員の兼任等 1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、部門の名称を記載しております。
2 上記のうち特定子会社は、㈱岩手芝浦電子、㈱福島芝浦電子、タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド、東莞芝浦電子有限公司及び上海芝浦電子有限公司の5社であります。
3 上記のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッドについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等 売上高 5,961,947千円
経常利益 200,838 〃
当期純利益 174,609 〃
純資産額 3,721,176 〃
総資産額 4,928,536 〃

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	1,047
アジア	2,766
ヨーロッパ	4
合計	3,817

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
167	40.6	13.9	6,959

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 提出会社の従業員は全て日本セグメントに属しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、当社の労働組合については全日本金属情報機器労働組合芝浦電子支部と称し、当社の従業員をもって構成されております。平成28年3月31日現在における当社従業員の労働組合員数は3名であり、労使関係は良好であります。

なお、連結子会社のうち、(株)東北芝浦電子、(株)岩手芝浦電子、(株)福島芝浦電子、(株)角館芝浦電子及び(株)三戸芝浦電子の労働組合については、それぞれ東北芝浦電子労働組合、岩手芝浦電子労働組合、福島芝浦電子労働組合、角館芝浦電子労働組合及び三戸芝浦電子労働組合と称し、加盟上部団体はJAMであります。平成28年3月31日現在における労働組合員数は計428名であり労使関係はそれぞれ良好であります。

また、(株)三春電器、タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド、東莞芝浦電子有限公司、上海芝浦電子有限公司、香港芝浦電子有限公司、(株)芝浦電子코리아及びシバウラ エレクトロニクス ヨーロッパ GmbHについては、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く世界の経済環境は、米国では個人消費が堅調に推移し景気回復が続きましたが、欧州では地政学的要因や政局不安のなか、力強さを欠く展開となりました。また、中国では成長率の鈍化が鮮明になり景気は減速しました。一方、国内では政府による経済対策や金融緩和により企業業績は改善し、雇用環境の改善等により個人消費も底堅く緩やかな景気回復傾向となりました。

このような状況のなか、当社グループでは、製造面では将来の増産体制を構築すべく昨年4月にタイ シバウラデンシ カンパニー リミテッドのシンプリ工場第5号棟が竣工し順調に生産を開始しております。また、販売面では米国市場の開拓をすべく昨年9月に米国に販売現地法人を設立し、また引き続き車載メーカー及び国内外の省エネ、環境エコ関連メーカーをターゲットに営業活動を積極的に展開しました。その結果、主な用途別売上高では、空調用センサは38億1千万円（前年同期比11.1%増）、家電用センサは33億4千8百万円（前年同期比12.4%減）、自動車用センサは22億5千3百万円（前年同期比2.2%増）、O A用センサは22億1千9百万円（前年同期比1.2%増）、住設用センサは19億1千6百万円（前年同期比6.2%増）、産業機器用センサは12億6千8百万円（前年同期比10.1%増）となりました。また、素子の売上高は57億3千6百万円（前年同期比21.7%増）となり、その内、車載用は37億6千5百万円（前年同期比28.6%）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比5.7%増の212億6千1百万円となりました。損益面におきましては、営業利益は16億6千3百万円（前年同期比12.0%減）、経常利益は17億1千万円（前年同期比11.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億1千3百万円（前年同期比26.4%減）となりました。

なお、連結子会社である(株)福島芝浦電子は、退職給付債務の計算方法について従来まで簡便法によっておりましたが、対象従業員が300人を超えたため、当連結会計年度末より原則法に変更しております。

この変更に伴い、当連結会計年度末における退職給付に係る負債が2億2千2百万円増加し、同額を退職給付費用として売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上しております。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

日本

売上高は車載用素子及び産業機器用センサの需要が拡大した一方で、小物家電用センサの需要が減少したことにより、171億3千3百万円（前年同期比3.5%増）となりました。営業利益は販売の増加に伴い17億9千8百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

アジア

売上高は空調用センサ、O A機器用センサの需要拡大により、107億4千9百万円（前年同期比1.5%増）となりました。営業利益は人件費等の固定費の増加により5億3千4百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

ヨーロッパ

売上高は車載用素子の需要拡大により、7億7千9百万円（前年同期比61.6%増）となりました。営業利益は販売の増加に伴い3千1百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、60億5千8百万円となり、前年同期比5億5千9百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、21億8百万円(前期20億4千2百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益17億3百万円、減価償却費13億9千2百万円等の資金の増加が、たな卸資産の増減額5億7千5百万円、法人税等の支払額5億6千万円等の資金の減少を大幅に上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、15億4千4百万円(前期11億6千9百万円)となりました。これは、生産性向上のための有形固定資産の取得による支出15億7百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、10億6千8百万円(前期は得られた資金3億8百万円)となりました。これは長期借入金の返済による支出が借入れによる収入を上回ったこと及び配当金の支払3億8千8百万円等があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	15,371,050	+5.2
アジア	6,142,516	+7.9
合計	21,513,566	+5.9

(注) 上記金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	14,246,731	+5.1	1,558,990	+0.0
アジア	6,259,617	+11.7	809,102	3.5
ヨーロッパ	707,163	+53.3	15,127	55.3
合計	21,213,512	+8.1	2,383,220	2.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	14,246,373	+2.9
アジア	6,288,833	+7.7
ヨーロッパ	725,876	+69.8
合計	21,261,083	+5.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

米国経済は引き続き堅調に推移するものと予想されますが、中国経済の成長率は依然として鈍化し景気減速が懸念される等、世界経済の先行きは不透明な状況にあります。一方で国内経済も、円高や世界経済の不透明感により企業業績に下振れリスクの懸念があり、個人消費も弱含みになるなど予断を許さない状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは研究・開発体制をさらに強化して、次世代製品の開発に取り組んでいくとともに、温度センサ分野でのシェア拡大に向けた攻めの事業展開を進めてまいります。具体的には、ハイブリッド車や電気自動車等環境対応車での搭載、高温用サーミスタによる排ガス等環境対応等、技術と販売が一体となった営業推進を引き続き展開し、既存市場の掘り起こしや海外市場での売上拡大、新規市場への参入を図ってまいります。また、材料コストの引き下げ、製造の合理化効率化等、全社を挙げて原価低減を推し進めるために、製造工程における自動化投資と今後の受注の増加に対応できるよう設備投資を積極的に実施し、業績の拡大に全力を挙げて取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあると考えております。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成28年6月30日)現在において当社グループが判断したものであり、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 経済状況

当社グループの主要製品であるサーミスタは空調機器、調理機器、給湯機器、暖房機器、家電、OA機器、自動車関連及び産業機器等使用範囲は多岐にわたっておりますが、当社グループが販売している国又は地域の経済状況により営業収入は影響を受けます。従いまして、当社グループの主要市場である日本、アジア、欧州等における景気後退やそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、中国及びタイにおける製品の生産並びにアジア、欧州等における販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されておりますが、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、逆に円安は好影響をもたらします。販売価格を都度見直し悪影響を最小限に止めるようにしていますが、生産移管をはじめ海外事業のウェイトは年々高まっており、為替レートの変動が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業に潜在するリスク

当社グループの生産及び販売活動の大部分は国内、中国及びタイで行っておりますが、海外市場での事業活動には以下のようないくつかの潜在リスクがあります。

不利な政治又は経済要因

予期しない規制の強化もしくは法律の変更

人材の確保の難しさ

テロ、戦争、天災地変その他の要因による社会的混乱

当社グループは原価低減を図るため、タイ及び中国の東莞と上海で生産拡大を行っております。しかし、中国における経済状況、法的規制又は税規制の変化、法律の変更等、予期しない事態により事業の遂行に問題が起こる可能性があります。また、電力不足が更に深刻化した場合は工場操業が困難になるなどの問題が発生する可能性があります。一方、タイでは2014年に軍事クーデターが起こり軍事政権が樹立され、政局は不透明な状況から予期しない事態により事業の遂行に支障をきたす可能性があります。

当社グループとしましては現地動向を随時把握し、適時適切に対応していく方針ではありますが、これらの事態は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等のリスク

当社グループでは当社及び国内の各生産拠点において、地震を含めた防災対策を徹底しております。また、海外の生産拠点は水害等自然災害による工場の長期稼働停止に備え、海外工場間で事業の分散化を図っております。しかし、予想を超える大規模な災害が発生した場合には、当社グループが受ける影響が大きくなるおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、当社技術・製造部門が中心となり、負の温度特性を持つ感温半導体であるNTCサーミスタを中心に、サーミスタ素子の研究からこの素子を応用した各種センサの研究・開発、さらにはサーミスタ素子及びセンサの製造に関する生産技術の開発に至るまで幅広い研究開発活動を行っております。当連結会計年度における研究開発費の総額は435,569千円であります。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

[日本]

自動車用排気ガス及び家庭用燃料電池の温度制御を目的とした高温用素子並びにセンサ、自動車関連高応答素子並びにハイブリッド車及び電気自動車のセンサをサーミスタ素子の材料から開発しております。

その他、赤外線温度センサ、バッテリー用温度センサ、調理器用表面温度センサ、湿度センサ、複写機用センサ、給湯器用センサ、家電用センサ、医療器用センサの開発を目的とした各種要素技術の開発を行っております。

当セグメントに係る研究開発費は435,569千円であります。

[アジア]

特筆すべき研究開発活動はありません。

当セグメントに係る研究開発費はありません。

[ヨーロッパ]

当セグメントに係る研究開発費はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動に必要な資金の確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前年同期末」という)比4億7千4百万円の減少(前年同期末比1.8%減)し、259億8千7百万円となりました。流動資産は、前年同期末比1億7千2百万円の増加(前年同期末比1.0%増)の179億3千万円、固定資産は前年同期末比6億4千7百万円の減少(前年同期末比7.4%減)の80億5千7百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、売上高の増加等による電子記録債権の増加によるものであります。

固定資産減少の主な要因は、減価償却等による有形固定資産の減少によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前年同期末比7億9千万円の減少(前年同期末比9.5%減)の75億4千6百万円となりました。流動負債は前年同期末比3億2千万円の減少(前年同期末比5.2%減)の58億9千7百万円、固定負債は前年同期末比4億6千9百万円の減少(前年同期末比22.1%減)の16億4千9百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、流動負債その他のうち、設備等支払手形の減少によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前年同期末比3億1千5百万円の増加(前年同期末比1.7%増)し、184億4千1百万円となりました。

純資産増加の主な要因は、利益剰余金の増加であります。

この結果、自己資本比率は前年同期末の68.1%から70.6%となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は、前年同期末の2,319円54銭から2,358円84銭となりました。

(2) 経営成績

この事項については「第2 事業の状況、1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

(3) キャッシュ・フローの状況

この事項については「第2 事業の状況、1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、NTCサーミスタ温・湿度センサの市場拡大及び変化に対処するため、サーミスタ素子の製造、自動車関連・空調関連・複写機用センサを始めとする温度センサの製造、生産性向上のための設備として総額1,562,131千円の投資を実施いたしました。なお、セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

[日本]

当部門では、総額890,991千円の設備投資を行いました。

サーミスタ素子の需要拡大に鑑み、サーミスタ素子の生産性向上及び開発のために、(株)福島芝浦電子に総額527,302千円の投資を実施いたしました。主な設備はサーミスタ材料焼成炉であります。

自動車関連・複写機用センサを始めとした温度センサの生産性向上のために、当社並びに(株)福島芝浦電子を除く国内の5工場に総額363,688千円の投資を実施いたしました。

[アジア]

当部門では、自動車関連・空調関連・複写機用センサを始めとする温度センサの需要拡大に伴う製造、生産性向上のため、総額657,993千円の設備投資を行いました。

主な設備はタイ シバウラデンシ カンパニー リミテッドの5号棟増築であり、平成27年4月に計画通り竣工しました。

[ヨーロッパ]

この事項については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、上記金額には無形固定資産及び長期前払費用の増加額を含んでおり、消費税等は含んでおりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物 [面積千㎡]	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計	
本社 (埼玉県さいたま市 中央区)	日本	研究開発、 試作高度応用 製品の製造設備 及びその他設備	84,224 [3]	183,340		51,144	318,709	136

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡) [面積千㎡]	その他	合計	
㈱東北 芝浦電子	本社工場 (秋田県仙北市)	日本	サーミスタ 製造設備	112,699	157,244	[19]	16,599	286,543	88
㈱岩手 芝浦電子	本社工場 (岩手県二戸郡 一戸町)	日本	サーミスタ 製造設備	184,134	121,567	20,015 (1)	16,460	342,176	130
㈱福島 芝浦電子	本社工場 (福島県本宮市)	日本	サーミスタ 製造設備	581,167	332,917	129,903 (42)	10,921	1,054,909	318
㈱福島 芝浦電子	松川工場 (福島県福島市)	日本	サーミスタ 製造設備	410,207	360,929	170,051 (25)	8,094	949,282	57
㈱角館 芝浦電子	本社工場 (秋田県仙北市)	日本	サーミスタ 製造設備	122,604	107,310	33,327 (7)	4,698	267,941	127
㈱三戸 芝浦電子	本社工場 (青森県三戸郡 三戸町)	日本	サーミスタ 製造設備	279,491	54,369	[13]	9,528	343,390	101

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物 [面積千㎡]	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
タイ シバ ウラデンシ カンパニー リミテッド	シンプル工場 (タイ国 シンプル)	アジア	サーミスタ 製造設備	1,468,895	768,183	323,979 (101)	50,932	2,611,990	1,887
東莞芝浦電子 有限公司	本社工場 (中国広東省 東莞市)	アジア	サーミスタ 製造設備	[8]	224,006		18,446	242,452	350
上海芝浦電子 有限公司	本社工場 (中国上海市)	アジア	サーミスタ 製造設備	303,918 [23]	290,984		44,844	639,746	526

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産並びに建設仮勘定の合計であります。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 上記提出会社の建物については、全て賃借建物にかかわる内装設備等であります。1ヵ月の賃貸料は8,000千円であります。
- 3 上記提出会社の土地の他、(株)岩手芝浦電子に貸与している土地94,166千円(8千㎡)があります。
- 4 建物及び土地の一部を賃借しております。賃借している建物及び土地の面積については[]で外書しております。
- 5 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,779,865	7,779,865	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株でありま す。
計	7,779,865	7,779,865	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年4月1日～ 平成8年3月31日	304,000	7,779,865	403,002	2,144,612	403,002	2,069,698

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		15	14	21	51	2	2,130	2,233	
所有株式数 (単元)		26,771	650	5,713	22,552	5	22,011	77,702	9,665
所有株式数 の割合 (%)		34.4	0.8	7.4	29.0	0.1	28.3	100.0	

(注) 自己株式5,597株は、「個人その他」に55単元及び「単元未満株式の状況」に97株含めて記載してあります。
なお、自己株式5,597株は、期末日現在の実質的な所有株式数であります。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND(PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	700	9.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	612	7.87
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	409	5.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	355	4.56
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤 7丁目4番1号	347	4.47
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	260	3.34
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	233	2.99
CBNY - GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	221	2.84
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	212	2.73
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/HENDERSONHFSICAV (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	207	2.67
計	-	3,561	45.77

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	612千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	355千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,764,700	77,647	同上
単元未満株式	普通株式 9,665		同上
発行済株式総数	7,779,865		
総株主の議決権		77,647	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)芝浦電子	埼玉県さいたま市中央区 上落合二丁目1番24号	5,500		5,500	0.1
計		5,500		5,500	0.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	142	257
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	5,597		5,597	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとして認識しており、業績の進展状況に応じ増配などにより、積極的に還元を行う考えであります。また、当社は製造販売業であり開発・生産・販売競争力の強化を目的とした設備投資を今後とも継続的・積極的に実施するため、内部留保にも努め安定して収益を確保できる体質を構築し株主各位に対しましても長期的利益還元に努める所存でございます。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

配当金につきましては、前期は普通配当50円でしたが、当期は普通配当を5円増額し55円とすることに決定いたしました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	427,584	55.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,661	1,565	2,189	2,710	2,270
最低(円)	1,120	836	1,071	1,490	1,446

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,883	1,800	1,799	1,748	1,715	1,714
最低(円)	1,709	1,675	1,568	1,638	1,460	1,583

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性0名 （役員のうち女性の比率 %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		橋倉宏行	昭和27年7月5日生	昭和53年8月 昭和62年1月 平成9年5月 平成9年6月 平成18年8月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成27年6月	東京大学工学部付属原子力工学研究施設助手 当社入社 当社開発部長 当社取締役製造本部付兼開発部長就任 当社常務取締役開発本部長就任 当社取締役副社長製造本部長就任 当社代表取締役社長就任 ㈱福島芝浦電子代表取締役会長就任(現任) ㈱東北芝浦電子代表取締役会長就任(現任)	(注)3	47.2
常務取締役	営業本部長	西沼研一	昭和30年12月4日生	昭和53年4月 平成11年10月 平成13年6月 平成17年3月 平成17年5月 平成20年4月 平成20年10月 平成21年1月 平成21年10月 平成23年6月 平成25年1月	当社入社 当社素子部長 当社取締役素子部長就任 当社取締役副社長営業本部長就任 当社常務取締役関東・海外営業本部長 当社常務取締役営業本部長兼グローバル営業部長 当社常務取締役技術本部長 当社常務取締役技術本部長兼電装技術部長 当社常務取締役技術本部長兼製造技術部長 当社常務取締役技術本部長兼海外工場統括 当社常務取締役営業本部長	(注)3	32.3
取締役		工藤豊秀	昭和31年4月20日生	昭和54年4月 平成17年1月 平成17年6月 平成18年1月 平成19年4月	当社入社 当社執行役員開発本部長補佐兼FA部長 当社取締役開発本部長補佐兼FA部長就任 当社取締役FA部長 当社取締役 ㈱福島芝浦電子代表取締役社長就任(現任)	(注)3	6.0
取締役	製造本部長 兼海外工場 統括	濱田拓実	昭和31年8月31日生	昭和54年4月 平成19年2月 平成21年6月 平成21年10月 平成23年6月 平成25年1月 平成26年7月	当社入社 当社執行役員 上海芝浦電子有限公司董事長就任(現任) 当社執行役員製造本部長補佐兼物流部長 当社取締役製造本部長兼物流部長兼海外工場副統括就任 当社取締役製造本部長兼物流部長兼生産管理部長兼海外工場統括 タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド プレジデント就任(現任) 当社取締役製造本部長兼海外工場統括	(注)3	3.1
取締役	事務部長	細井和郎	昭和31年4月16日生	昭和56年4月 平成13年7月 平成18年10月 平成20年7月 平成23年4月 平成23年6月 平成26年10月	㈱埼玉銀行(現:㈱りそな銀行)入行 ㈱あさひ銀行(現:㈱りそな銀行)浅草支店長 当社入社内部監査担当 当社執行役員内部監査室長 当社執行役員事務部長 当社取締役事務部長就任 ㈱岩手芝浦電子代表取締役社長就任(現任) ㈱三春電器代表取締役社長就任(現任)	(注)3	2.5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術本部副 本部長兼空 調・車載事 業部長兼生 産技術部長 兼国内工場 副統括	山下猛	昭和37年6月28日生	昭和61年4月 平成7年1月 平成15年7月 平成18年1月 平成26年7月 平成27年6月 平成28年1月	ブリヂストンサイクル(株)入社 当社入社 当社センサ三部長 当社技術本部長補佐 当社空調・車載事業部長兼電装開発部長 当社取締役技術本部副本部長兼空調・車載 事業部長兼電装開発部長兼国内工場副統括 就任 当社技術本部副本部長兼空調・車載事業部 長兼生産技術部長兼国内工場副統括	(注)3	2.1
取締役	技術本部長 兼家電・産 業事業部長 兼開発部長 兼国内工場 統括	中山法行	昭和33年11月27日生	昭和56年4月 平成16年1月 平成20年4月 平成26年8月 平成27年6月	当社入社 当社センサ一部長 当社技術本部長補佐兼開発・F A部長 当社技術本部長代行兼家電・産業事業部長 兼開発部長 当社取締役技術本部長兼家電・産業事業部 長兼開発部長兼国内工場統括就任	(注)3	3.4
取締役		齋藤正三	昭和25年1月6日生	昭和48年11月 昭和52年9月 昭和62年1月 平成5年9月 平成19年8月 平成20年7月 平成24年6月	監査法人千代田事務所入所 公認会計士登録 新光監査法人社員 中央監査法人代表社員 新日本監査法人(現:新日本有限責任監査法 人)代表社員 齋藤公認会計士事務所所長(現任) 当社取締役就任	(注)3	1.5
監査役 常勤		中村元一	昭和27年12月14日生	昭和51年4月 平成9年2月 平成15年8月 平成23年4月 平成24年6月	(株)埼玉銀行(現:株)埼玉りそな銀行)入行 (株)あさひ銀行(現:株)りそな銀行)企画部広 報室次長 当社入社事務部次長 当社事務部部长 当社常勤監査役就任	(注)5	2.0
監査役		廣渡鉄	昭和33年11月28日生	平成4年4月 平成11年4月 平成12年6月 平成18年6月	弁護士登録 廣渡法律事務所所長(現任) 当社監査役就任 栗林商船(株)監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		浅野謙一	昭和42年12月11日生	平成8年4月 平成13年2月 平成16年6月 平成16年10月 平成16年11月 平成23年6月	弁護士登録 内外テック(株)監査役就任(現任) 当社監査役就任 上野・浅野法律事務所代表(現任) 保証協会債権回収(株)取締役就任(現任) (株)バイオラックス監査役就任(現任)	(注)5	-
計							100.1

- (注) 1 取締役齋藤正三は、社外取締役であります。
2 監査役廣渡鉄及び浅野謙一は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主、取引先、従業員そして地域社会などによって支えられている社会的存在であり、企業としての社会的責務を果たすためには、コーポレート・ガバナンスの確立が経営の最も重要な課題のひとつであると認識し、急激な経済環境変化に対応できる経営管理組織の強化を図り、経営の透明性、健全性、迅速な意思決定の維持向上に努めるべく体制整備を進めております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要等

当社は監査役会設置会社であり、取締役会は取締役8名(常勤7名、非常勤1名)で構成されており、社外取締役は1名で非常勤であります。また、監査役会は監査役3名(常勤1名、非常勤2名)で構成されており、社外監査役は2名で非常勤であります(平成28年6月30日現在)。

取締役会は、経営戦略に関する最高意思決定機関として毎月1回定時と必要に応じて臨時に開催しております。重要事項の決議の他、経営上の事項については適宜検討しております。なお、社外取締役は当社との利害関係はありません。

監査役は取締役とは職責を異にする独立機関であることを充分認識し、取締役会に出席しております。取締役会は監査役の意見も参考にし、適正な意思決定を行っております。なお、社外監査役は当社との利害関係はありません。

コンプライアンス(法令遵守)については、弁護士、公認会計士等の社外の専門家と密接な関係を保ちつつ、経営に法的コントロールが機能するようにしております。

公認会計士監査は、新日本有限責任監査法人に依頼しており、期末監査に加えて期中にも適正な情報提供を行い、監査を受けて会計処理の透明性と正確性の向上に努めております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：村山憲二、植村文雄

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士13名、その他13名

内部管理体制につきましては、決定事実として取締役会において決定された重要事実、情報開示担当役員(取締役事務部長)が関係各部と開示の要否、時期、方法を協議し、最終的に代表取締役社長の決裁を経て情報開示を決定します。また、発生事実として重要事実の発生を確認した担当部門の責任者は当該担当取締役に報告し、担当取締役は代表取締役社長及び情報開示担当役員に報告します。情報開示担当役員は事務部、関係部と開示の要否、時期、方法を協議し、最終的に代表取締役社長の決裁を経て情報開示を決定します。また、内部者取引(インサイダー取引)問題につきましてもインサイダー取引に関する社内規程を制定し、日頃よりすべての役職員に周知徹底することにより、重要な情報管理を徹底しております。

□ 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「当社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決議しております。

その概要は以下のとおりであります。

a. 当社及び子会社の取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

企業行動憲章をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規定を当社及び子会社の役員、社員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、当社事務部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に当社及び子会社の役員、社員教育等を行う。

当社内部監査室は、社長直轄のもと、当社及び子会社のコンプライアンスの状況を監査する。

これらの活動は定期的に取り締役会及び監査役会に報告されるものとする。

法令上疑義のある行為等について社員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営する。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書管理規定に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、「文書等」という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規定により、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

c. 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社及び子会社のコンプライアンス、環境、品質、災害、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署において、規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は当社事務部が行うものとする。新たに生じたリスクについては取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定める。

d. 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は当社及び子会社の取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的目標及び会社の職務権限・意思決定ルールに基づく効率的な達成の方法を定め、ITを活用して取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(a) 当社及び子会社における内部統制の構築を目指し、当社事務部を内部統制に関する担当部とすると共に、当社及び子会社間での内部統制に関する協議、情報の共用化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。

(b) 当社取締役、部所長及び子会社の社長は、各部門及び各社の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。

(c) 当社の内部監査室は、当社及び子会社の内部監査を実施し、その結果を社長に報告の上、当社事務部及び前項に規定する責任者にも報告し、当社事務部は必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。

(d) 子会社に関する重要事項については、当社取締役会において審議、決定するものとする。

なお、当社の取締役及び社員が子会社の取締役に就くことにより、当社が子会社の業務の適正を監視し、子会社の業務及び取締役の職務の執行の状況を定期的に当社の取締役会、本部長会及び経営会議に報告できる体制とする。

f. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助する組織を事務部とする。監査役は事務部社員に監査業務に必要な事項を命令することができる。監査役より監査業務に必要な命令を受けた社員は、その命令に関して、取締役等の指揮命令を受けないものとする。

- g. 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社及び子会社の取締役及び社員は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び子会社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容をすみやかに報告する。また、監査役監査に必要とする事項に関しても適宜報告を行う。

当社は、当社監査役への報告を行った当社及び子会社の取締役及び社員に対し、当該報告をしたことを理由に不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及び子会社の取締役及び社員に周知徹底する。

- h. 監査役の職務の執行について生ずる費用等の処理に関する体制

当社は、当社監査役がその職務を遂行するにあたり必要な費用の支出を求めた場合、当該監査役の請求に応じてこれを支出する。会社は、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、これを阻むことはできないものとする。

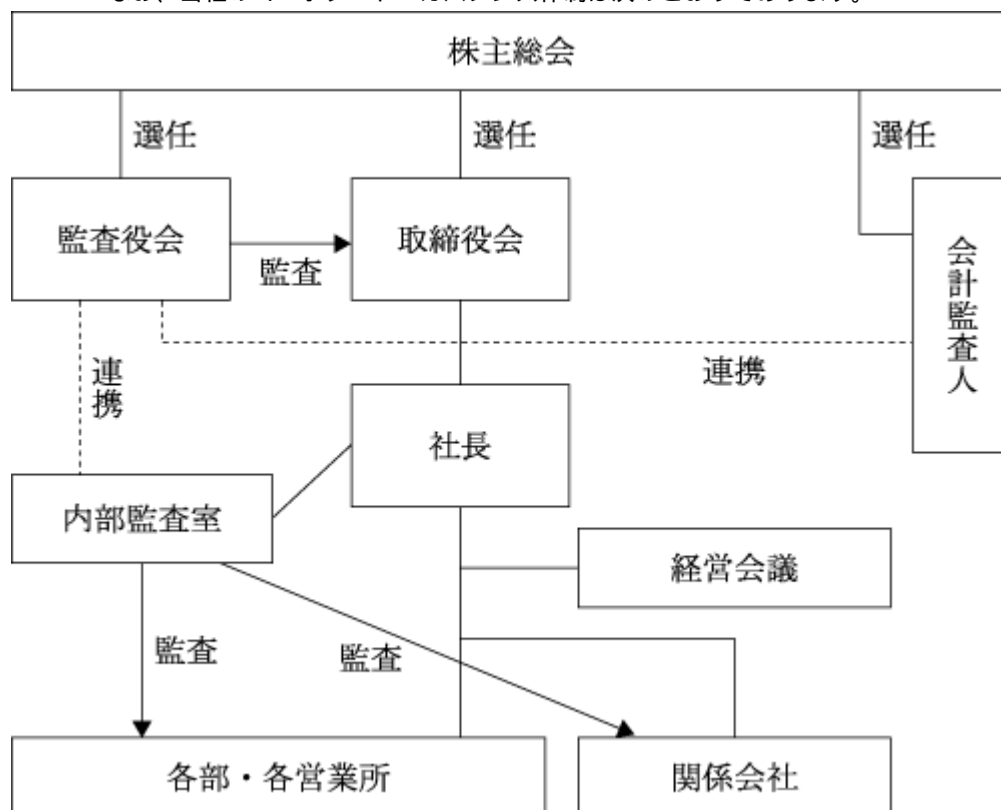
- i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催することとする。また、内部監査室が行う計画的内部監査の報告を定期的に受ける等、監査役の監査が、効率的且つ効果的に行われることを確保する。

八 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体との関係を一切遮断することを基本方針とし、企業活動の基本方針として定めたグループ企業行動憲章及びコンプライアンス・マニュアル(倫理綱領)に「反社会的勢力に対しては断固とした態度で臨む」との基本的考え方をもって反社会的勢力の排除に取り組んでおります。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



また、会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況は次のとおりであります。

- ・株主総会：第57回定時株主総会 平成27年6月29日
- ・取締役会：13回
- ・監査役会：6回

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査部門である内部監査室(2名)は、代表取締役社長直属の組織であり、年度監査計画に基づいて、内部統制監査を主として実施しております。内部監査結果については、内部監査室より代表取締役社長に報告され、また適宜、取締役会及び監査役会に報告され、所管部署と協議しながら改善指導を行っております。

監査役監査の組織は常勤監査役1名、社外監査役2名の体制となっており、監査役監査は常勤監査役が中心となり、取締役会にすべて出席する他、諸会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監査できる体制となっております。

また内部監査室、監査役及び会計監査人は相互に適宜コミュニケーションを図り、連携をとれる体制になっており、内部統制監査については内部監査室と会計監査人相互間で密接に連携を図り、監査効果を高めております。

社外取締役及び社外監査役の状況

イ 社外取締役及び社外監査役の員数並びに社外取締役及び社外監査役と当社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。いずれの社外取締役、社外監査役とも当社との間には特別な利害関係はありません。

ロ 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役には公認会計士としての長年の財務監査及び内部統制監査の実務経験、専門的知見並びに企業会計に関する豊富な経験から大所高所より経営の透明性に寄与していただくことを期待しております。社外監査役には、弁護士としての高い専門性と豊富な経験・知識に基づき、業務執行チェック並びに経営判断の助言をいただけることを期待しております。

ハ 社外取締役及び社外監査役の独立性に関する考え方

社外取締役又は社外監査役選任に当たり、独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては以下に記載の東京証券取引所の定めた「上場管理等に関するガイドライン」 5.(3)の2を参考にしております。

「上場管理等に関するガイドライン」 5.(3)の2

独立役員の確保義務の違反に関する公表措置等の要否の判断は、独立役員として届け出る者が、次のaからeまでのいずれかに該当している場合におけるその状況等を総合的に勘案して行います。

- a. 当該会社の親会社又は兄弟会社の業務執行者
- b. 当該会社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当該会社の主要な取引先若しくはその業務執行者
- c. 当該会社から役員報酬以外に多額の金銭その他財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
- d. 最近においてaから前cまでに該当していた者
- e. 次の（a）から（c）までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く。）の近親者
 - （a）aから前dまでに掲げる者
 - （b）当該会社又はその子会社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役又は会計参与（当該会計参与が法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む。以下同じ。）を含む。）
 - （c）最近において前（b）に該当していた者

上記ガイドラインを参考にして、社外取締役1名及び社外監査役2名はすべて独立役員として指定しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	132.1	73.3		50.0	8.7	8
監査役 (社外監査役を除く。)	13.9	12.4			1.5	1
社外役員	17.9	16.2			1.7	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、同業あるいは同規模の他企業と比較して見合った額を職位ごとに取締役会で決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6銘柄
貸借対照表計上額の合計額 321,998千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本光電工業(株)	43,610	275,615	当社グループの製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
(株)武蔵野銀行	11,309	45,631	金融取引に係る業務のより円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	41,600	30,937	金融取引に係る業務のより円滑な推進のため
萩原電気(株)	6,250	11,443	当社グループの製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
(株)りそなホールディングス	81	48	金融取引に係る業務のより円滑な推進のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	86,100	51,367	金融取引に係る業務のより円滑な推進のため(退職給付信託)

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100の1を超える銘柄は、特定投資株式の日本光電工業(株)、(株)武蔵野銀行及び(株)三菱UFJフィナンシャル・グループの3銘柄並びにみなし保有株式の(株)りそなホールディングスであります。特定投資株式とみなし保有株式を合わせて30銘柄以下のため、保有するすべての上場株式について記載しております。なお、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本光電工業(株)	87,220	244,041	当社グループの製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
(株)武蔵野銀行	11,309	32,061	金融取引に係る業務のより円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	41,600	21,694	金融取引に係る業務のより円滑な推進のため
萩原電気(株)	6,250	12,168	当社グループの製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
(株)りそなホールディングス	81	32	金融取引に係る業務のより円滑な推進のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	86,100	34,577	金融取引に係る業務のより円滑な推進のため(退職給付信託)

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100の1を超える銘柄は、特定投資株式の日本光電工業(株)、(株)武蔵野銀行及び(株)三菱UFJフィナンシャル・グループの3銘柄並びにみなし保有株式の(株)りそなホールディングスであります。特定投資株式とみなし保有株式を合わせて30銘柄以下のため、保有するすべての上場株式について記載しております。なお、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び社外監査役の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

・自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能にするためであります。

・中間配当金

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	32,000		32,000	
連結子会社	6,000		6,000	
計	38,000		38,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるタイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド、東莞芝浦電子有限公司、上海芝浦電子有限公司及び株芝浦電子코리아は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST&YOUNGに対して、監査報酬及びその他の報酬として総額16,920千円支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるタイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド、東莞芝浦電子有限公司、上海芝浦電子有限公司及び株芝浦電子코리아は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST&YOUNGに対して、監査報酬及びその他の報酬として総額18,858千円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制及び会計基準等の変更等への的確な対応体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,957,893	6,381,725
受取手形及び売掛金	5,478,186	5,418,057
電子記録債権	124,967	441,944
商品及び製品	902,857	1,117,442
仕掛品	2,458,028	2,597,051
原材料及び貯蔵品	979,152	1,085,137
繰延税金資産	272,762	249,788
未収入金	495,736	527,239
その他	89,169	113,257
貸倒引当金	856	888
流動資産合計	17,757,899	17,930,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 7,122,455	² 7,624,318
減価償却累計額	3,722,810	4,023,717
建物及び構築物（純額）	3,399,645	3,600,601
機械装置及び運搬具	11,289,108	³ 11,716,310
減価償却累計額	8,512,237	9,106,556
機械装置及び運搬具（純額）	2,776,870	2,609,754
土地	² 735,854	² 725,780
リース資産	6,692	6,692
減価償却累計額	4,845	6,357
リース資産（純額）	1,846	334
建設仮勘定	585,683	77,152
その他	1,468,285	1,498,117
減価償却累計額	1,227,410	1,293,813
その他（純額）	240,875	204,303
有形固定資産合計	7,740,775	7,217,926
無形固定資産		
139,318		143,564
投資その他の資産		
投資有価証券	375,677	¹ 345,996
退職給付に係る資産	183,727	80,179
繰延税金資産	25,170	53,414
その他	240,216	216,127
投資その他の資産合計	824,790	695,717
固定資産合計	8,704,884	8,057,207
資産合計	26,462,784	25,987,964

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,956,671	3,134,109
短期借入金	² 1,082,465	² 923,309
未払法人税等	298,021	224,494
未払消費税等	128,959	144,292
賞与引当金	360,184	358,676
役員賞与引当金	40,000	50,000
その他	1,351,646	1,062,315
流動負債合計	6,217,947	5,897,196
固定負債		
長期借入金	² 1,740,930	² 1,241,185
リース債務	508	-
繰延税金負債	110,268	83,031
役員退職慰労引当金	115,300	113,250
退職給付に係る負債	137,936	197,938
資産除去債務	11,007	11,259
その他	2,885	2,885
固定負債合計	2,118,835	1,649,550
負債合計	8,336,783	7,546,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,612	2,144,612
資本剰余金	2,069,698	2,069,698
利益剰余金	12,041,527	12,866,359
自己株式	6,807	7,065
株主資本合計	16,249,030	17,073,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205,270	168,285
為替換算調整勘定	1,578,830	1,096,437
その他の包括利益累計額合計	1,784,100	1,264,722
非支配株主持分	92,869	102,889
純資産合計	18,126,000	18,441,217
負債純資産合計	26,462,784	25,987,964

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	20,113,330	21,261,083
売上原価	1, 3 15,581,084	1, 3 16,773,804
売上総利益	4,532,245	4,487,278
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	229,924	223,431
広告宣伝費	13,470	18,878
給料手当及び賞与	1,035,276	1,070,974
賞与引当金繰入額	108,935	109,555
役員賞与引当金繰入額	40,000	50,000
退職給付費用	79,855	126,694
役員退職慰労引当金繰入額	11,243	11,950
法定福利費	138,705	153,280
旅費及び交通費	155,107	160,358
通信費	30,970	29,648
支払手数料	219,319	226,566
賃借料	2,822	2,514
減価償却費	86,563	98,040
貸倒引当金繰入額	401	59
その他	490,359	541,878
販売費及び一般管理費合計	1 2,642,957	1 2,823,831
営業利益	1,889,288	1,663,447
営業外収益		
受取利息	6,072	5,125
受取配当金	5,613	5,347
為替差益	-	2,639
受取手数料	8,885	10,656
受取地代家賃	7,779	9,846
受取保険金	12,019	3,580
助成金収入	7,150	6,659
保険解約返戻金	624	4,835
その他	19,802	20,651
営業外収益合計	67,947	69,341
営業外費用		
支払利息	18,803	14,972
支払補償費	1,512	954
為替差損	4,922	-
その他	5,782	6,816
営業外費用合計	31,020	22,742
経常利益	1,926,215	1,710,046

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 374,791	2 743
補助金収入	-	112,700
負ののれん発生益	30,078	-
特別利益合計	404,870	113,443
特別損失		
固定資産処分損	4 24,166	4 7,182
固定資産圧縮損	-	112,700
特別損失合計	24,166	119,882
税金等調整前当期純利益	2,306,919	1,703,607
法人税、住民税及び事業税	571,402	495,704
法人税等調整額	72,496	16,155
法人税等合計	643,899	479,549
当期純利益	1,663,020	1,224,058
非支配株主に帰属する当期純利益	14,233	10,505
親会社株主に帰属する当期純利益	1,648,786	1,213,552

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	1,663,020	1,224,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,440	36,984
為替換算調整勘定	810,772	482,393
その他の包括利益合計	1 896,212	1 519,377
包括利益	2,559,233	704,680
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,544,999	694,175
非支配株主に係る包括利益	14,233	10,505

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,144,612	2,069,698	10,730,552	6,356	14,938,506
当期変動額					
剰余金の配当			310,985		310,985
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,648,786		1,648,786
自己株式の取得				450	450
連結範囲の変動			26,827		26,827
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,310,974	450	1,310,523
当期末残高	2,144,612	2,069,698	12,041,527	6,807	16,249,030

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	119,829	768,058	887,887	145,199	15,971,594
当期変動額					
剰余金の配当					310,985
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,648,786
自己株式の取得					450
連結範囲の変動					26,827
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	85,440	810,772	896,212	52,330	843,882
当期変動額合計	85,440	810,772	896,212	52,330	2,154,406
当期末残高	205,270	1,578,830	1,784,100	92,869	18,126,000

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,144,612	2,069,698	12,041,527	6,807	16,249,030
当期変動額					
剰余金の配当			388,720		388,720
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,213,552		1,213,552
自己株式の取得				257	257
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	824,832	257	824,574
当期末残高	2,144,612	2,069,698	12,866,359	7,065	17,073,604

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	205,270	1,578,830	1,784,100	92,869	18,126,000
当期変動額					
剰余金の配当					388,720
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,213,552
自己株式の取得					257
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	36,984	482,393	519,377	10,020	509,357
当期変動額合計	36,984	482,393	519,377	10,020	315,217
当期末残高	168,285	1,096,437	1,264,722	102,889	18,441,217

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,306,919	1,703,607
減価償却費	1,217,284	1,392,323
貸倒引当金の増減額（ は減少）	63	59
負ののれん発生益	30,078	-
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	10,000
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	161,229	167,331
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	11,243	2,050
受取利息及び受取配当金	11,685	10,473
支払利息	18,803	14,972
為替差損益（ は益）	23,563	971
固定資産処分損益（ は益）	350,625	6,438
固定資産圧縮損	-	112,700
補助金収入	-	112,700
売上債権の増減額（ は増加）	46,636	385,855
たな卸資産の増減額（ は増加）	394,727	575,526
未収入金の増減額（ は増加）	4,019	2,535
未収消費税等の増減額（ は増加）	213,788	29,627
その他の流動資産の増減額（ は増加）	19,015	31,161
仕入債務の増減額（ は減少）	127,828	266,901
未払消費税等の増減額（ は減少）	82,778	15,332
その他の流動負債の増減額（ は減少）	41,505	8,778
その他	24,946	10,592
小計	2,677,188	2,560,079
利息及び配当金の受取額	11,815	10,607
利息の支払額	19,893	14,437
補助金の受取額	-	112,700
法人税等の支払額	626,355	560,039
法人税等の還付額	-	51
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,042,755	2,108,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	170,910	306,952
定期預金の払戻による収入	149,479	318,248
有形固定資産の取得による支出	1,719,252	1,507,935
有形固定資産の売却による収入	632,697	792
無形固定資産の取得による支出	50,372	54,195
その他	11,310	5,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,169,668	1,544,109

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	284,310	240,000
短期借入金の返済による支出	351,849	276,914
長期借入れによる収入	1,500,000	200,000
長期借入金の返済による支出	774,572	816,750
配当金の支払額	311,136	388,348
非支配株主への配当金の支払額	484	484
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	23,998
その他	38,001	1,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	308,267	1,068,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	105,126	56,177
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,286,480	559,591
現金及び現金同等物の期首残高	5,263,023	6,617,955
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	68,451	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,617,955	1 6,058,363

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社名

シバウラ エレクトロニクス アメリカ Corp.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社シバウラ エレクトロニクス アメリカ Corp. は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

シバウラ エレクトロニクス アメリカ Corp.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社シバウラ エレクトロニクス アメリカ Corp. は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の内、タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド、東莞芝浦電子有限公司、上海芝浦電子有限公司、香港芝浦電子有限公司、(株)芝浦電子コア及びシバウラ エレクトロニクス ヨーロッパ GmbHの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 製品及び仕掛品

主として総平均法

b 原材料

主として総平均法

c 商品及び貯蔵品

主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～31年

機械装置及び運搬具 4～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

当社は役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、連結子会社である(株)福島芝浦電子は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(追加情報)

連結子会社である(株)福島芝浦電子は、退職給付債務の計算方法について従来まで簡便法によっておりましたが、対象従業員が300人を超えたため、当連結会計年度末より原則法に変更しております。

この変更に伴い、当連結会計年度末における退職給付に係る負債が222,915千円増加し、同額を退職給付費用として売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた5,603,154千円は、「受取手形及び売掛金」5,478,186千円、「電子記録債権」124,967千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	- 千円	23,998千円

2 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	689,143千円	644,882千円
土地	153,158千円	153,158千円
合計	842,301千円	798,040千円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	161,832千円	105,986千円
長期借入金	408,436千円	302,450千円
合計	570,268千円	408,436千円

3 当連結会計年度に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、機械装置及び運搬具112,700千円であります。

(連結損益計算書関係)

1 (前連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は446,603千円であります。

(当連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は435,569千円であります。

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	4,274千円	600千円
土地	370,517千円	- 千円
その他の有形固定資産	- 千円	142千円
合計	374,791千円	743千円

3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	17,571千円	12,038千円

4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	7,366千円	0千円
機械装置及び運搬具	4,636千円	5,841千円
その他の有形固定資産	5,373千円	1,032千円
除却費用	6,789千円	307千円
合計	24,166千円	7,182千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	114,036	53,678
組替調整額	-	-
税効果調整前	114,036	53,678
税効果額	28,595	16,693
その他有価証券評価差額金	85,440	36,984
為替換算調整勘定		
当期発生額	810,772	482,393
税効果調整前	810,772	482,393
為替換算調整勘定	810,772	482,393
その他の包括利益合計	896,212	519,377

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	7,779,865	-	-	7,779,865

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	5,235	220	-	5,455

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 220株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	310,985	40.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	388,720	50.00	平成27年3月31日	平成27年6月30日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	7,779,865	-	-	7,779,865

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	5,455	142	-	5,597

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 142株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	388,720	50.00	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	427,584	55.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	6,957,893千円	6,381,725千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	339,938千円	323,361千円
現金及び現金同等物	6,617,955千円	6,058,363千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	128,124千円	127,791千円
1年超	801,210千円	658,589千円
合計	929,334千円	786,380千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にサーミスタの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に金融機関及び取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長で5年後であります。当期の連結決算日時点での長期借入金の貸借対照表残高についてはすべて固定金利であるため、金利の変動リスクはありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業等)の財務状況等を把握し、金融機関及び取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき事務部が適時に資金繰計画を見直し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,957,893	6,957,893	-
(2) 受取手形及び売掛金(純額)	5,477,343	5,477,343	-
(3) 電子記録債権(純額)	124,954	124,954	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	363,677	363,677	-
資産計	12,923,868	12,923,868	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,956,671	2,956,671	-
(2) 短期借入金	1,082,465	1,090,809	8,344
(3) 長期借入金	1,740,930	1,728,905	12,024
負債計	5,780,066	5,776,387	3,679

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,381,725	6,381,725	-
(2) 受取手形及び売掛金(純額)	5,417,218	5,417,218	-
(3) 電子記録債権(純額)	441,900	441,900	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	309,998	309,998	-
資産計	12,550,843	12,550,843	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,134,109	3,134,109	-
(2) 短期借入金	923,309	928,306	4,997
(3) 長期借入金	1,241,185	1,233,845	7,340
負債計	5,298,604	5,296,261	2,342

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 電子記録債権

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

当社の保有する投資有価証券はすべて株式であり、時価については、取引所の価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金の一部は長期借入金の返済額のうち、1年以内に支払期日が到来するものであるため、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	12,000	35,998

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	6,952,669	-	-	-
受取手形及び売掛金(純額)	5,477,343	-	-	-
電子記録債権(純額)	124,954	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	12,554,967	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	6,376,095	-	-	-
受取手形及び売掛金(純額)	5,417,218	-	-	-
電子記録債権(純額)	441,900	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	12,235,214	-	-	-

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,082,465	-	-	-	-	-
長期借入金	-	641,574	428,108	408,088	220,270	42,890
合計	1,082,465	641,574	428,108	408,088	220,270	42,890

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	923,309	-	-	-	-	-
長期借入金	-	468,725	448,705	260,887	62,866	-
合計	923,309	468,725	448,705	260,887	62,866	-

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	363,677	68,697	294,979
合計		363,677	68,697	294,979

- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	309,998	68,697	241,301
合計		309,998	68,697	241,301

- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しておりましたが、連結子会社である㈱福島芝浦電子は当連結会計年度末より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法へ変更しております。

当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	-	-
簡便法から原則法への変更に伴う振替額()	-	464,918
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額()	-	222,915
退職給付債務の期末残高	-	687,833

当連結会計年度末に連結子会社である㈱福島芝浦電子が退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法へ変更を行ったことにより生じたものであり、当該変更に伴う費用処理額は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	-	-
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	-	591,985
年金資産の期末残高	-	591,985

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債と退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債と資産の純額の期首残高	111,105	45,790
退職給付費用	102,469	200,527
退職給付の支払額	-	-
制度への拠出額	259,365	259,892
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	-	127,067
退職給付に係る負債と資産の純額の期末残高	45,790	21,911

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,868,800	2,247,046
年金資産	1,950,689	2,172,492
	81,888	74,553
非積立型制度の退職給付債務	36,098	43,206
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	45,790	117,759
退職給付に係る負債	137,936	197,938
退職給付に係る資産	183,727	80,179
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	45,790	117,759

(注) 簡便法を採用した制度を含めております。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	-	222,915
簡便法で計算した退職給付費用	102,469	200,527
確定給付制度に係る退職給付費用	102,469	423,442

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	10.6%	13.0%
株式	14.3%	12.4%
一般勘定	73.1%	72.8%
現金及び預金	2.0%	1.8%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度3.1%、当連結会計年度2.7%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	-	0.59%
長期期待運用収益率	-	2.57%

3 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度11,630千円、当連結会計年度11,300千円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度69,266千円、当連結会計年度59,280千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

全国電子情報技術産業厚生年金基金

(単位：千円)		
	平成26年 3月31日現在	平成27年 3月31日現在
年金資産の額	231,950,937	261,938,937
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	255,868,410	295,512,606
差引額	23,917,472	33,573,668

秋田県電子工業厚生年金基金

(単位：千円)		
	平成26年 3月31日現在	平成27年 3月31日現在
年金資産の額	6,748,198	7,680,427
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	6,444,164	7,346,063
差引額	304,033	334,363

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

全国電子情報技術産業厚生年金基金	0.5%
秋田県電子工業厚生年金基金	9.0%

(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

全国電子情報技術産業厚生年金基金	0.5%
秋田県電子工業厚生年金基金	8.9%

(3) 補足説明

(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

上記(1)の差引額の主な要因は、全国電子情報技術産業厚生年金基金については、年金財政計算上の過去勤務債務残高31,536,766千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は20年元利均等償却であります。秋田県電子工業厚生年金基金については、年金財政計算上の過去勤務債務残高154,026千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は9年元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

上記(1)の差引額の主な要因は、全国電子情報技術産業厚生年金基金については、年金財政計算上の過去勤務債務残高30,399,357千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は20年元利均等償却であります。秋田県電子工業厚生年金基金については、年金財政計算上の過去勤務債務残高153,171千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は9年元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	119,260千円	112,585千円
たな卸資産未実現利益	68,976千円	71,294千円
その他	84,793千円	65,955千円
計	273,031千円	249,835千円
固定資産		
退職給付に係る負債	117,009千円	122,618千円
投資有価証券評価損	5,399千円	5,129千円
役員退職慰労引当金繰入額	36,965千円	34,495千円
減価償却超過額	11,803千円	3,029千円
その他	7,468千円	8,060千円
小計	178,644千円	173,333千円
評価性引当額	42,793千円	39,629千円
計	135,851千円	133,704千円
繰延税金資産合計	408,882千円	383,540千円
(繰延税金負債)		
流動負債		
貸倒引当金調整	45千円	47千円
未収事業税	223千円	-千円
計	268千円	47千円
固定負債		
退職給付信託設定益	71,327千円	67,768千円
その他有価証券評価差額金	89,709千円	73,015千円
その他	59,912千円	22,537千円
計	220,949千円	163,321千円
繰延税金負債合計	221,218千円	163,369千円
繰延税金資産の純額	187,663千円	220,171千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	3.1%
住民税均等割等	0.4%	0.5%
試験研究費の特別控除等	4.9%	4.2%
子会社の税率差異	3.4%	2.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7%	0.7%
その他	1.3%	2.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9%	28.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.06%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.69%、平成30年4月1日以降のものについては30.46%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が8,244千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が12,080千円、その他有価証券評価差額金が3,835千円それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

当社グループが認識している資産除去債務の主なものは、当社の不動産賃借契約に基づく退去時における原状回復義務であります。

ただし、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

なお、重要性が乏しいため、金額等の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、代表取締役社長が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にサーミスタを生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア(主に中国、タイ)及びヨーロッパを現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」及び「ヨーロッパ」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、サーミスタのほか、温・湿度センサ及びその他の製品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	
売上高				
外部顧客への売上高	13,846,702	5,839,112	427,515	20,113,330
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,708,421	4,752,439	54,437	7,515,298
計	16,555,123	10,591,552	481,953	27,628,629
セグメント利益	1,860,812	612,357	29,967	2,503,136
セグメント資産	15,837,046	8,357,726	104,292	24,299,066
その他の項目				
減価償却費	808,404	390,974	-	1,199,379
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,147,069	604,875	51	1,751,997

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	
売上高				
外部顧客への売上高	14,246,373	6,288,833	725,876	21,261,083
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,886,731	4,460,179	53,167	7,400,078
計	17,133,104	10,749,012	779,044	28,661,161
セグメント利益	1,798,395	534,625	31,048	2,364,069
セグメント資産	16,381,114	8,416,573	162,391	24,960,079
その他の項目				
減価償却費	904,701	475,625	60	1,380,387
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	890,991	657,993	331	1,549,316

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)
(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,628,629	28,661,161
セグメント間取引消去	7,515,298	7,400,078
連結財務諸表の売上高	20,113,330	21,261,083

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,503,136	2,364,069
セグメント間取引消去	15,087	16,580
全社費用(注)	598,760	684,041
連結財務諸表の営業利益	1,889,288	1,663,447

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,299,066	24,960,079
セグメント間取引消去	3,636,214	3,999,056
全社資産(注)	5,799,932	5,026,942
連結財務諸表の資産合計	26,462,784	25,987,964

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,199,379	1,380,387	17,904	11,936	1,217,284	1,392,323
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,751,997	1,549,316	17,627	12,814	1,769,624	1,562,131

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社のシステム改良に伴うソフトウェア等の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	素子	空調	家電	自動車	OA	住設	産業	その他	合計
外部顧客への売上高	4,714,716	3,429,486	3,822,722	2,204,295	2,193,071	1,805,385	1,152,664	790,988	20,113,330

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	タイ	アジア (中国・タイを 除く。)	ヨーロッパ	その他	合計
9,380,304	5,755,671	2,230,769	721,734	1,818,428	206,421	20,113,330

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	タイ	アジア (中国・タイを 除く。)	ヨーロッパ	合計
4,117,570	966,374	2,656,740	0	89	7,740,775

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	素子	空調	家電	自動車	OA	住設	産業	その他	合計
外部顧客への売上高	5,736,290	3,810,132	3,348,563	2,253,092	2,219,121	1,916,990	1,268,709	708,183	21,261,083

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	タイ	アジア (中国・タイを 除く。)	ヨーロッパ	その他	合計
10,063,690	5,428,138	2,573,838	735,927	2,213,911	245,576	21,261,083

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	タイ	アジア (中国・タイを 除く。)	ヨーロッパ	合計
3,716,859	882,302	2,618,416	0	346	7,217,926

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

「日本」セグメントにおいて、当社会社である㈱三春電器の非支配株主より所有株式売却の申し入れがあったため、平成27年2月20日を効力発生日として㈱三春電器で当該株式を追加取得いたしました。これに伴い、当連結会計年度において、30,078千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,319.54円	2,358.84円
1株当たり当期純利益金額	212.07円	156.09円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,648,786	1,213,552
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,648,786	1,213,552
普通株式の期中平均株式数(株)	7,774,499	7,774,331

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,126,000	18,441,217
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	92,869	102,889
(うち非支配株主持分)(千円)	(92,869)	(102,889)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,033,130	18,338,327
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	7,774,410	7,774,268

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	283,267	241,117	0.70	-
1年以内に返済予定の長期借入金	799,198	730,191	0.67	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,338	334	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,740,930	1,415,185	0.56	平成29年4月1日～ 平成33年3月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	508	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
小計	2,825,241	2,386,829	-	-
内部取引の消去	-	222,000	-	-
合計	2,825,241	2,164,829	-	-

- (注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
なお、リース債務については、リース会計基準における簡便法を採用しているため、「平均利率」を記載していません。
- 2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	468,725	448,705	260,887	62,866

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,054,837	10,565,292	15,908,494	21,261,083
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	374,604	847,717	1,323,952	1,703,607
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額 (千円)	238,927	594,278	891,474	1,213,552
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	30.73	76.44	114.66	156.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	30.73	45.70	38.22	41.42

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,241,391	4,544,391
受取手形	349,879	373,901
電子記録債権	124,967	441,944
売掛金	¹ 4,237,066	¹ 4,266,041
商品及び製品	749,050	867,475
原材料及び貯蔵品	110,187	71,127
前払費用	34,217	34,175
繰延税金資産	93,147	74,890
関係会社短期貸付金	12,882	-
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	-	48,000
未収入金	¹ 799,244	¹ 944,409
未収消費税等	482,176	511,804
その他	35,141	46,656
貸倒引当金	555	611
流動資産合計	12,268,797	12,224,207
固定資産		
有形固定資産		
建物	156,075	156,639
減価償却累計額	61,475	72,683
建物(純額)	94,599	83,956
構築物	2,400	2,400
減価償却累計額	2,099	2,132
構築物(純額)	300	267
機械及び装置	531,393	602,856
減価償却累計額	376,378	419,515
機械及び装置(純額)	155,014	183,340
車両運搬具	1,280	1,280
減価償却累計額	1,279	1,279
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	614,340	648,008
減価償却累計額	554,185	596,863
工具、器具及び備品(純額)	60,154	51,144
土地	² 103,816	² 103,816
有形固定資産合計	413,886	422,525
無形固定資産		
ソフトウェア	67,687	115,169
ソフトウェア仮勘定	43,610	-
電話加入権	4,167	4,167
無形固定資産合計	115,465	119,336

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	375,677	321,998
関係会社株式	2,937,605	2,961,603
出資金	250	250
関係会社出資金	901,156	901,156
関係会社長期貸付金	-	162,000
長期前払費用	18,893	22,520
前払年金費用	-	13,434
その他	143,272	126,367
貸倒引当金	-	16
投資その他の資産合計	4,376,855	4,509,314
固定資産合計	4,906,206	5,051,176
資産合計	17,175,004	17,275,383
負債の部		
流動負債		
支払手形	88,572	80,066
買掛金	1 4,590,519	1 5,114,098
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	505,198	443,360
未払金	249,690	242,393
未払費用	79,383	79,782
未払法人税等	150,061	25,610
前受金	5,762	3,695
預り金	11,571	12,400
賞与引当金	165,000	161,000
役員賞与引当金	40,000	50,000
設備関係支払手形	27,774	25,743
流動負債合計	6,013,534	6,338,151
固定負債		
長期借入金	962,880	699,480
繰延税金負債	55,943	60,976
退職給付引当金	33,158	-
役員退職慰労引当金	115,300	113,250
固定負債合計	1,167,282	873,706
負債合計	7,180,816	7,211,857

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,612	2,144,612
資本剰余金		
資本準備金	2,069,698	2,069,698
資本剰余金合計	2,069,698	2,069,698
利益剰余金		
利益準備金	118,500	118,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,040,000	3,040,000
繰越利益剰余金	2,422,914	2,529,495
利益剰余金合計	5,581,414	5,687,995
自己株式	6,807	7,065
株主資本合計	9,788,917	9,895,240
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	205,270	168,285
評価・換算差額等合計	205,270	168,285
純資産合計	9,994,187	10,063,525
負債純資産合計	17,175,004	17,275,383

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	14,564,686	15,173,508
商品売上高	1,990,773	1,960,449
売上高合計	16,555,460	17,133,958
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	745,794	749,050
当期製品製造原価	1 12,635,926	1 13,311,037
当期商品仕入高	1,652,965	1,640,700
合計	15,034,686	15,700,788
他勘定振替高	2 1,618	2 2,662
商品及び製品期末たな卸高	749,050	867,475
売上原価合計	14,284,017	14,830,651
売上総利益	2,271,443	2,303,307
販売費及び一般管理費		
荷造費	156,118	148,056
広告宣伝費	10,850	17,590
役員報酬	94,728	102,084
給料及び手当	566,746	579,306
賞与引当金繰入額	102,300	101,430
役員賞与引当金繰入額	40,000	50,000
退職給付費用	74,750	115,697
役員退職慰労引当金繰入額	11,243	11,950
法定福利費	99,936	103,750
旅費及び交通費	106,500	105,642
通信費	19,125	17,311
支払手数料	311,639	319,078
地代家賃	54,480	58,897
賃借料	1,549	1,500
減価償却費	48,443	33,765
貸倒引当金繰入額	9	72
その他	103,456	103,806
販売費及び一般管理費合計	1,801,879	1,869,941
営業利益	469,563	433,365

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	3 381	3 2,473
受取配当金	3 184,267	3 215,395
為替差益	4,738	-
受取手数料	3 30,012	3 34,149
雑収入	3 8,417	3 14,163
営業外収益合計	227,817	266,181
営業外費用		
支払利息	11,953	11,033
支払補償費	1,512	954
為替差損	-	3,745
雑損失	1,983	1,001
営業外費用合計	15,449	16,733
経常利益	681,931	682,813
特別利益		
固定資産売却益	4 370,517	-
特別利益合計	370,517	-
特別損失		
固定資産除却損	5 2,006	5 63
特別損失合計	2,006	63
税引前当期純利益	1,050,441	682,750
法人税、住民税及び事業税	260,521	147,464
法人税等調整額	53,025	39,984
法人税等合計	313,546	187,448
当期純利益	736,895	495,301

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,144,612	2,069,698	2,069,698	118,500	3,040,000	1,997,003	5,155,503
当期変動額							
剰余金の配当						310,985	310,985
当期純利益						736,895	736,895
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	425,910	425,910
当期末残高	2,144,612	2,069,698	2,069,698	118,500	3,040,000	2,422,914	5,581,414

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,356	9,363,457	119,829	119,829	9,483,287
当期変動額					
剰余金の配当		310,985			310,985
当期純利益		736,895			736,895
自己株式の取得	450	450			450
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			85,440	85,440	85,440
当期変動額合計	450	425,459	85,440	85,440	510,900
当期末残高	6,807	9,788,917	205,270	205,270	9,994,187

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,144,612	2,069,698	2,069,698	118,500	3,040,000	2,422,914	5,581,414
当期変動額							
剰余金の配当						388,720	388,720
当期純利益						495,301	495,301
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	106,580	106,580
当期末残高	2,144,612	2,069,698	2,069,698	118,500	3,040,000	2,529,495	5,687,995

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,807	9,788,917	205,270	205,270	9,994,187
当期変動額					
剰余金の配当		388,720			388,720
当期純利益		495,301			495,301
自己株式の取得	257	257			257
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			36,984	36,984	36,984
当期変動額合計	257	106,323	36,984	36,984	69,338
当期末残高	7,065	9,895,240	168,285	168,285	10,063,525

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品及び仕掛品

総平均法

原材料

総平均法

商品及び貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しておりません。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

機械及び装置 7年

工具、器具及び備品 2～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「売掛金」に表示していた4,362,033千円は、「売掛金」4,237,066千円、「電子記録債権」124,967千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
売掛金	538,432千円	556,778千円
未収入金	799,173千円	940,763千円
買掛金	4,555,047千円	5,079,186千円

2 担保資産及び担保付債務

前事業年度(平成27年3月31日)

当社の土地94,166千円は、(株)岩手芝浦電子の借入金5,408千円に対して担保提供しております。

当事業年度(平成28年3月31日)

当社の土地94,166千円は、(株)岩手芝浦電子の借入金2,336千円に対して担保提供しております。

3 偶発債務

下記の関係会社の銀行及び(株)日本政策金融公庫の借入金に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(株)福島芝浦電子	545,590千円	(株)福島芝浦電子 397,510千円
タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド	100,000千円	タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド 100,000千円
(株)三戸芝浦電子	61,100千円	(株)三戸芝浦電子 30,620千円
上海芝浦電子有限公司	50,000千円	東莞芝浦電子有限公司 30,000千円
東莞芝浦電子有限公司	30,000千円	上海芝浦電子有限公司 10,000千円
(株)東北芝浦電子	19,270千円	(株)東北芝浦電子 8,590千円
(株)岩手芝浦電子	5,408千円	(株)岩手芝浦電子 2,336千円
合計	811,368千円	合計 579,056千円

(損益計算書関係)

1 当期製品製造原価には関係会社からのものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
材料費	7,432,739千円	7,658,094千円
外注加工費	3,691,185千円	4,159,970千円
合計	11,123,924千円	11,818,065千円

2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売経費	1,618千円	2,662千円

3 営業外収益のうち各科目に含まれる関係会社からのものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取利息	104千円	2,165千円
受取配当金	178,654千円	210,047千円
受取手数料	21,127千円	23,493千円
雑収入	4,304千円	4,413千円
合計	204,191千円	240,119千円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	370,517千円	- 千円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
構築物	1,699千円	- 千円
機械及び装置	186千円	36千円
工具、器具及び備品	0千円	26千円
ソフトウェア	120千円	- 千円
合計	2,006千円	63千円

(有価証券関係)

当社の保有する子会社株式はすべて市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。なお、子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	2,937,605	2,961,603

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	54,169千円	49,410千円
製品等評価損	13,874千円	11,454千円
未払事業税	14,953千円	4,351千円
その他	10,150千円	9,673千円
計	93,147千円	74,890千円
固定資産		
退職給付引当金	92,889千円	74,061千円
投資有価証券評価損	5,399千円	5,129千円
役員退職慰労引当金繰入額	36,965千円	34,495千円
減価償却超過額	9,355千円	2,001千円
その他	2,849千円	3,748千円
小計	147,458千円	119,436千円
評価性引当額	42,364千円	39,629千円
計	105,094千円	79,807千円
繰延税金資産合計	198,241千円	154,697千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
退職給付信託設定益	71,327千円	67,768千円
その他有価証券評価差額金	89,709千円	73,015千円
計	161,037千円	140,784千円
繰延税金負債合計	161,037千円	140,784千円
繰延税金資産の純額	37,204千円	13,913千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	4.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.8%	9.2%
住民税均等割等	0.5%	0.9%
試験研究費の特別控除等	4.7%	3.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0%	0.9%
その他	1.0%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.8%	27.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.06%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.69%、平成30年4月1日以降のものについては30.46%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2,002千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が5,837千円、その他有価証券評価差額金が3,835千円それぞれ増加しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	156,075	564	-	156,639	72,683	11,208	83,956
構築物	2,400	-	-	2,400	2,132	32	267
機械及び装置	531,393	108,298	36,835	602,856	419,515	53,184	183,340
車両運搬具	1,280	-	-	1,280	1,279	-	0
工具、器具 及び備品	614,340	56,673	23,006	648,008	596,863	65,651	51,144
土地	103,816	-	-	103,816	-	-	103,816
有形固定資産計	1,409,305	165,536	59,841	1,515,000	1,092,474	130,077	422,525
無形固定資産							
ソフトウェア	(注) 332,012	92,982	-	424,995	309,826	45,500	115,169
ソフトウェア 仮勘定	43,610	44,059	87,670	-	-	-	-
電話加入権	4,167	-	-	4,167	-	-	4,167
無形固定資産計	379,790	137,042	87,670	429,162	309,826	45,500	119,336
長期前払費用	19,515	4,869	941	23,443	922	300	22,520
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 前期までに償却が完了したものは、当期首残高から除外しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	555	627	-	555	627
賞与引当金	165,000	161,000	165,000	-	161,000
役員賞与引当金	40,000	50,000	40,000	-	50,000
役員退職慰労引当金	115,300	11,950	14,000	-	113,250

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗い替えによる戻入額555千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

・事業年度 第57期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

・平成27年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

・第58期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月10日関東財務局長に提出。

・第58期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月9日関東財務局長に提出。

・第58期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月8日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

・平成27年7月2日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月29日

株 式 会 社 芝 浦 電 子
取 締 役 会 御 中

新 日 本 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 村 山 憲 二
業務執行社員

指 定 有 限 責 任 社 員 公認会計士 植 村 文 雄
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社芝浦電子の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社芝浦電子及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針に関する事項に記載されているとおり、連結子会社である株式会社福島芝浦電子は当連結会計年度より、退職給付債務の計算方法について簡便法から原則法に変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社芝浦電子の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社芝浦電子が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

株式会社芝浦電子
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山 憲二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植村 文雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社芝浦電子の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社芝浦電子の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。